

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	19-1
PDCA	主要事業名		健康づくり推進事業		部課名		福祉部健康課			担当	榊原(晶)
										内線	358
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 1 単位施策： 健康づくり										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,960 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 04.01.01.04.01						
	事業概要等		事業概要： 健康増進法・自殺対策基本法 第2次健康はんだ21計画・半田市自殺対策計画 健康寿命の延伸および自殺者の減少のため、年齢を問わず市民一人ひとりの身体とこころの健康づくりを推進する。								
			事業目的： 市民一人ひとりの身体とこころの健康づくりを推進することで、健康寿命の延伸および自殺者の減少を目的とする。								
			事業内容： 身体とこころの健康づくりを推進するために、地域で教育や相談を行ったり、個別での相談を訪問等で実施する。								
			問題点・ 生涯にわたり生活習慣病を予防するため、若い年齢層からの働きかけが重要 課題等： であり、社会全体の問題として自殺対策に取り組む必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	1,960 千円		市民一人ひとりの身体とこころの健康づくりを総合的に推進し、市民がライフステージに応じた健康的な生活習慣づくりに取り組み、健康を維持する環境を整備するため。								
	財源内訳		得られる成果								
市費 1,307 千円 国費 0 千円 県費 653 千円 その他 0 千円		市民の健康度が上がることで健康寿命の延伸や医療費の削減につながる。また、こころの健康も推進され、自殺者の減少にもつながる。									
		目標値や目指すべき状態				令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
		子育て世代のエクササイズ教室参加人数		実績値	—	250	—	人			
				目標値	—	480	320	人			
		ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる人」の割合		実績値	98.0	95.0	—	%			
				目標値	80.0	93.0	93.0	%			
D 実績値 得られた成果と	決算額		得られた成果								
	1,807 千円		・子育て世代のエクササイズ教室では、子育て支援施設や保育園に加え、地域の体育館などを会場とし、市民が参加しやすい環境を整えた。 ・若年層への自死対策として、市内3中学校で教職員を対象にゲートキーパー養成講座を行った。令和5・6年度の2年間で市内の全中学校で講座を実施することができた。								
			成果指標				令和6年度	単位			
			子育て世代のエクササイズ教室参加人数		実績値	238	人				
					目標値	320	人				
			ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで「自殺を考えている人に声かけができる人」の割合		実績値	97.0	%				
					目標値	93.0	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題		C ・半田市の健康課題を捉えた総合的な健康づくり施策を推進する「第3次健康はんだ21計画・半田市いのち支える計画（第2次自死対策計画）」を策定した。 ・年代や性別に合わせた講座等を実施し、市民へ健康づくりに関する知識の普及・啓発を実施した。健康寿命延伸のためには、若い世代から健康的な生活習慣を確立することが重要であるため、若年層が参加しやすい機会を提供する必要がある。 ・子育て世代のエクササイズ教室は、会場含め開催方法を工夫して実施したが、参加人数は目標に達しなかった。 ・若年層への対策としてゲートキーパー養成講座を実施したが、若年層の自殺死亡率は国や県と比較して高い状態であった。								
A 課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性		改善推進 ・健康な生活習慣の確立には、若い時からの意識づけが重要であるため、はんだ健康マイレージにアプリを導入し、若年層の参加を促す。 ・子育て世代のエクササイズ教室の参加人数を増やすため、広く市民へ講座や事業をPRするとともに保育園や企業と連携して事業を実施する。 ・学校教育課と連携し、教職員対象のゲートキーパー養成講座を継続するとともに、小中学生を対象としたこころの健康に関する講座も実施する。								
			必要性				有効性		効率性		
			①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 中程度		⑦コスト削減余地		ない		
			②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある		⑧受益者負担適正化余地		ない		
			③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない						
		観点別評価									

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	19-2	
PDCA	主要事業名		がん検診等推進事業		部課名		福祉部健康課		担当		天野	
									内線		356	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 1 単位施策： 健康づくり											
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 70,330 千円											
	会計		一般会計				歳出科目： 04.01.01.04.50					
	事業概要等		事業概要： 健康増進法に基づき、健康の保持、がんの早期発見及び早期治療を目的に、各種がん検診を実施する。									
			事業目的： がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療により健康寿命の延伸を図る。									
			事業内容： 対象年齢の市民に対し市内医療機関において22種類のがん検診を実施するとともに、受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。									
			問題点・課題等： がん検診受診率のさらなる向上。									
	予算額		主要事業とする理由									
	70,330 千円		検診の受診により、がんの早期発見・早期治療が可能となり、市民の健康寿命の延伸を図ることができるため。									
	財源内訳		得られる成果									
市費 68,270 千円		公費助成を行うことで、受診意欲を高め、がんの早期発見、早期治療につなげることができる。										
国費 806 千円		目標値や目指すべき状態										
県費 1,254 千円				令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位					
その他 0 千円		胃がん検診受診率		実績値	7.3	6.8	—	%				
				目標値	—	8.0	8.0	%				
		乳がん検診（マンモグラフィ）受診率 ※2年分受診率		実績値	18.3	18.0	—	%				
				目標値	20.0	20.0	20.0	%				
D 実績値と成果と	決算額		得られた成果									
	65,404 千円		日本人のがん死亡率上位である胃がんの受診促進のため、令和6年度に胃内視鏡検査の自己負担額を減額したことにより、検診希望者の実情に応じた検査手法を選択できる受診体制を整えることができた。また、NHKとの協働事業に参加し、受診の重要性をテレビとSNSと個別勧奨で発信することで、受診意欲や関心を高めることができ、がんの早期発見・早期治療つながった。									
			成果指標					令和6年度	単位			
			胃がん検診受診率		実績値	7.1	7.1	%				
					目標値	8.0	8.0	%				
			乳がん検診（マンモグラフィ）受診率 ※2年分受診率		実績値	18.1	18.1	%				
					目標値	20.0	20.0	%				
	C 課題の整理	事業の評価・課題		C								
				・5大がん（肺・大腸・胃・乳・子宮頸）検診の個別勧奨、及び乳がん、子宮頸がん無料クーポン未使用者に対し受診勧奨を実施したことにより受診促進につながった。 ・胃がん検診では、胃内視鏡検査の自己負担額が他の検査に比べ高額であり受診に結びつかないことが課題であったため、当該検査の自己負担額を減額し、受診しやすい体制の整備を図った。これにより、検診希望者の実情に応じた検査手法を選択できる受診しやすい体制が確保できた。一方、胃内視鏡検査の検診機関が個別医療機関に限定されることやセット検診の導入に至らなかったため、昨年度より受診率は向上したものの目標達成には至らなかった。 ・乳がん検診では、目標達成には至らなかったものの、無料クーポン事業では、未使用者に対しナッジ理論を用いた効果的な個別勧奨を実施し、昨年度より受診率を向上することができた。 ・NHK×全国自治体×希望の虹プロジェクトで実施した「がん撲滅キャンペーン」に参加し、SNSでの勧奨動画の配信やコラボチラシを用いた個別勧奨を実施することで受診促進につながった。								
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性		改善推進									
			・胃がん検診において、胃内視鏡検査の検診機関の増加、セット検診の導入を検討する。 ・がん検診の受診勧奨について、ナッジ理論を活用したチラシやポスターを作成する。 ・企業との連携協定を活用し、企業の顧客へチラシの配布等による事業周知及び受診勧奨を実施する。									
	観点別評価		必要性		有効性			効率性				
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減余地	ない			
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある						
			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部健康課

福祉部長 小林 徹

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
19-1	健康づくり推進事業	C	・半田市の健康課題を捉えた総合的な健康づくり施策を推進する「第3次健康はんだ21計画・半田市いのち支える計画（第2次自死対策計画）」を策定した。 ・年代や性別に合わせた講座等を実施し、市民へ健康づくりに関する知識の普及・啓発を実施した。健康寿命延伸のためには、若い世代から健康的な生活習慣を確立することが重要であるため、若年層が参加しやすい機会を提供する必要がある。 ・子育て世代のエクササイズ教室は、会場含め開催方法を工夫して実施したが、参加人数は目標に達しなかった。 ・若年層への対策としてゲートキーパー養成講座を実施したが、若年層の自殺死亡率は国や県と比較して高い状態であった。	改善推進	・健康な生活習慣の確立には、若い時からの意識づけが重要であるため、はんだ健康マイレージにアプリを導入し、若年層の参加を促す。 ・子育て世代のエクササイズ教室の参加人数を増やすため、広く市民へ講座や事業をPRするとともに保育園や企業と連携して事業を実施する。 ・学校教育課と連携し、教職員対象のゲートキーパー養成講座を継続するとともに、小中学生を対象としたこころの健康に関する講座も実施する。
19-2	がん検診等推進事業	C	・5大がん（肺・大腸・胃・乳・子宮頸）検診の個別勧奨、及び乳がん、子宮頸がん無料クーポン未使用者に対し受診勧奨を実施したことにより受診促進につながった。 ・胃がん検診では、胃内視鏡検査の自己負担額が他の検査に比べ高額であり受診に結びつかないことが課題であったため、当該検査の自己負担額を減額し、受診しやすい体制の整備を図った。これにより、検診希望者の実情に応じた検査手法を選択できる受診しやすい体制が確保できた。一方、胃内視鏡検査の検診機関が個別医療機関に限定されることやセット検診の導入に至らなかったため、昨年度より受診率は向上したものの目標達成には至らなかった。 ・乳がん検診では、目標達成には至らなかったものの、無料クーポン事業では、未使用者に対しナッジ理論を用いた効果的な個別勧奨を実施し、昨年度より受診率を向上することができた。 ・NHK×全国自治体×希望の虹プロジェクトで実施した「がん撲滅キャンペーン」に参加し、SNSでの勧奨動画の配信やコラボチラシを用いた個別勧奨を実施することで受診促進につながった。	改善推進	・胃がん検診において、胃内視鏡検査の検診機関の増加、セット検診の導入を検討する。 ・がん検診の受診勧奨について、ナッジ理論を活用したチラシやポスターを作成する。 ・企業との連携協定を活用し、企業の顧客へチラシの配布等による事業周知及び受診勧奨を実施する。
19-3	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	C	・低栄養リスク者に個別的支援を実施したことで、栄養に対する意識が変化し、栄養改善につながった。また、健康状態不明者へ個別的支援を行った結果、何年間も健診未受診だった方が健診を受診することにつながり、未受診者対策としての効果があった。 ・地域において効果的なフレイル予防や健康づくりを推進するため、保健師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士等の医療専門職による健康教育・健康相談を切れ目がなく継続していくことが重要である。 ・生活習慣病未治療者や治療中断者等の健康リスクを抱える高齢者がいる。	改善推進	・低栄養状態や健康状態不明者の中には支援が必要なケースも存在することから、適切な支援につなぐため個別的支援を継続する。 ・生活習慣病未治療者や治療中断者等健康リスクを抱える高齢者への対策を検討し、事業化に向けて関係機関と協議する。 ・多職種の医療専門職を活用するとともに実施方法を工夫することで、より効果的な健康教育を実施する。

課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）
C	「健康づくり推進事業」では、子育て世代のエクササイズ教室を子育て支援施設や保育園に加え、地域の体育館など身近な場所で開催し、市民が参加しやすい環境を整備した。しかし、参加人数は目標を下回ったため、周知・広報により一層力を入れていく。また、若年層への自死対策として、ゲートキーパー養成講座を市内3中学校で教職員を対象に講座を行い、人材育成を行った。 「がん検診等推進事業」では、胃内視鏡検査の自己負担金が他の検診に比べ高額であることが課題であったが、自己負担金の見直しを実施したことにより、受診者の希望に対応可能な受診体制の整備ができた。しかし、胃内視鏡検査の実施医療機関が他の検診に比べ少ないことや単項目での実施となるため、医療機関数の増加やセット検診の導入等、受診環境を整備し、受診率向上に努めていく。 「高齢者保健・介護予防一体的実施事業」では、低栄養リスク者や健康状態不明者に対して、訪問・電話等の個別的支援を実施し、栄養状態の改善やフレイル予防のための働きかけを行い、医療や介護サービス等必要な支援につなぐことができた。一方、未だ生活習慣病未治療者や治療中断者等健康リスクを抱える高齢者がいるためその対策も必要である。
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）
C	本市の健康課題の分析を実施し、ライフコースアプローチや自然と健康になれる環境づくりなどの新たな視点を取り入れた「第3次健康はんだ21計画」を策定することができた。今後は保健師等医療専門職の強みを生かし、若年から高齢者までの幅広い世代の心身の健康づくりを推進しつつ、「健康づくり推進事業」や「一体的実施事業」、「がん検診等推進事業」など各種事業の更なる充実を図りながら、健康寿命延伸を目指す。